



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月8日

上場会社名 大太平洋金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5541 URL <https://www.pacific-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 松山 輝信 (TEL) 03-3201-6681
 四半期報告書提出予定日 2023年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	27,518	△33.8	△6,718	—	△580	—	△1,195	—
2022年3月期第3四半期	41,554	80.6	2,506	—	8,296	288.2	7,131	270.5

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △2,113百万円(—%) 2022年3月期第3四半期 7,551百万円(66.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△61.32	—
2022年3月期第3四半期	365.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	82,704	75,016	90.4
2022年3月期	89,852	80,153	88.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 74,729百万円 2022年3月期 79,866百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	20.00	—	155.00	175.00
2023年3月期	—	0.00	—		
2023年3月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	35,318	△38.2	△9,736	—	△2,664	—	△3,061	△156.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年3月期3Q	19,577,071株	2022年3月期	19,577,071株
2023年3月期3Q	74,906株	2022年3月期	74,341株
2023年3月期3Q	19,502,471株	2022年3月期3Q	19,503,072株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)の動向に左右されながらも企業収益・個人消費等は持ち直している一方で、資源高及びドル高の同時進行は企業活動等に影響を及ぼしており、景気回復基調の中でも弱さの混在した推移となりました。

海外経済については、概ね雇用・所得環境等は堅調に推移しておりますが、感染症再拡大懸念、金融資本市場の変動、ウクライナ情勢の長期化及びインフレ加速等の影響に伴い景気減速が懸念され、不確実性の高い状況が継続しました。

このような状況のもと、当社グループの売上高並びに損益の大半を占めるニッケル事業の主要先であるステンレス鋼業界は、経済活動正常化の動きに伴い需要は持ち直し傾向にありましたが、中国の感染症対策の影響や不動産市場の低迷及びウクライナ情勢の長期化等により、市況の不透明感が増しており、生産設備の稼働率にばらつきの見られた推移となりました。

このため、フェロニッケル需要は、減速感の見られる推移となりました。

調達面においては、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は、インドネシア未加工鉱石禁輸政策による影響及び底堅いニッケル鉱石需要等を背景に高水準で推移しており、また、世界的な資源高に伴い製造過程で使用する原燃料及び電力の価格も高騰しており、生産コストの上昇幅が拡大する状況となりました。

ロンドン金属取引所(LME)におけるニッケル価格は、比較的高水準にある中で、金融資本市場の変動、ウクライナ情勢に関連する複合的な要因及び不透明な原油商品市況等の影響に加えて、インフレ加速による景気減速懸念も意識され、方向感の定まらない動きで推移しました。

その中で、当社のフェロニッケル販売数量は、前連結会計年度末直前に発生したフェロニッケル製造設備3基中1基の電気炉熔融物漏出事故に伴う生産数量減の影響で抑えた販売計画としており、加えて、ニッケル需給に緩みが見られること、また、海外ステンレス生産者は生産コストを含めても価格優位性が見られるニッケル銑鉄へ一部調達をシフトしており、ニッケル銑鉄の価格は当社の販売価格へも影響する環境になっていることから、一定の収益性を損なわない戦略的な数量の抑制の方針をシフトしたため、前年同四半期と比べ国内外向けともに減少し、全体では前年同四半期比54.6%の減少となりました。

フェロニッケル生産数量は、電気炉熔融物漏出事故の影響等に伴い前年同四半期と比べ減少しました。なお、対象の生産設備1基の復旧については、当連結会計年度第3四半期中に見込んでおりましたが、翌連結会計年度へ変更いたしました。操業再開については翌連結会計年度に変更ありません。事業環境を注視しつつ、数量抑制方針を解除した段階で操業再開する予定です。

フェロニッケル製品の販売価格は、不透明感の増す事業環境への対応等は継続している中で、当社適用LMEニッケル価格は前年同四半期比39.0%上昇及び当社適用平均為替レートは前年同四半期比22.8%の円安となり、価格高となりました。一方で、価格優位性が見られるニッケル銑鉄の価格は当社の販売価格へも影響する環境になっていることから、当社適用LMEニッケル価格と当社適用平均為替レートに加えてニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準としており、収入が伸び悩む厳しい販売環境へ急変しております。

このように、感染症及びウクライナ情勢等の影響は今後も継続するものと考えられますが、このような不確実性の高い事業環境等への対応施策は継続的に進めており、収益基盤をより一層強化させるため、採算性重視の受注を徹底し、臨機応変な生産販売体制の構築等に努めております。さらには、海外事業展開・新規鉱山開発等の早期実現及びコストミニマムを追求するための業務効率改善策の強化等、業績の底上げ及び収益安定化に向けた取り組みを継続しております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、連結売上高が27,518百万円、前年同四半期比では33.8%の減収となりました。損益面では、減収要因に加え、棚卸資産の収益性低下による簿価切下げ額の計上に伴う売上原価の増加等もあり営業損失は6,718百万円(前年同四半期営業利益2,506百万円)、営業外収益において持分法による投資利益5,600百万円の計上等を含めた経常損失は580百万円(前年同四半期経常利益8,296百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,195百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益7,131百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①ニッケル事業

ニッケル事業についての経営成績は、「(1) 経営成績に関する説明」に記載のとおりであります。

その結果、当部門の売上高は26,977百万円、前年同四半期比34.0%の減収、営業損失は6,559百万円(前年同四半

期営業利益2,614百万円)となりました。

②ガス事業

ガス事業についての経営成績は、安定した操業ではありましたが、設備修繕に伴う費用計上等もあり、当部門は損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は579百万円、前年同四半期比29.5%の増収、営業損失は8百万円(前年同四半期営業損失5百万円)となりました。

③その他

その他の事業部門につきましては、不動産事業では販売件数は少なく、また、廃棄物リサイクル事業は受注低迷等で、当部門は損失計上となりました。

その結果、当部門の売上高は38百万円、前年同四半期比87.3%の減収、営業損失は157百万円(前年同四半期営業損失109百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における当社グループの資産、負債及び純資産は、次のとおりであります。

資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,148百万円減少し、82,704百万円となりました。

流動資産では、計画的な在庫数量の維持及び原燃料価格等の上昇の影響により商品及び製品等は増加しましたが、その決済による現金及び預金の減少等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ6,919百万円の減少となりました。

固定資産では、維持更新投資による有形固定資産の増加はありましたが、一部保有株式の市場価格下落に伴う投資有価証券の減少等もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ228百万円の減少となりました。なお、当社の投資有価証券23,154百万円の主な内訳は、持分法適用による連結額14,923百万円、関連会社株式2,378百万円、フィリピンの株式市場へ上場している当社持分法適用関連会社のホールディングカンパニーNickel Asia Corporation株式5,316百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,010百万円減少し、7,688百万円となりました。

流動負債では、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少もあり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ1,639百万円の減少となりました。

固定負債では、一部保有株式の市場価格下落に伴う繰延税金負債の減少等があり、その他の要因も含め前連結会計年度末に比べ370百万円の減少となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5,137百万円減少し、75,016百万円となりました。

株主資本は、損失計上及び配当金の支払い等により4,220百万円の減少、その他の包括利益累計額はその他有価証券評価差額金の減少等により915百万円の減少及び非支配株主持分1百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症(以下、感染症)及びウクライナ情勢は、国内外の景気へ引き続き影響を及ぼしており、経済の先行きは、依然不確実性が高い状態で推移しております。

数量面において、前連結会計年度末直前におけるフェロニッケル製造設備3基中1基の電気炉溶融物漏出事故の影響に加えて、第2四半期から引き続きニッケル需給に緩みが見られること、また、ステンレス生産者は、生産コストを含めて価格優位性のあるニッケル銑鉄へ一部調達をシフトしており、ニッケル銑鉄の価格は当社の販売価格へも影響する環境になっていることから、一定の収益性を損なわない戦略的な数量の抑制へ方針をシフトしたため、前回公表計画を下回る厳しい環境を見込んでおります。また、漏出事故の影響で停止した電気炉1基の復旧については、当連結会計年度第3四半期中に見込んでおりましたが、翌連結会計年度へ変更いたしました。操業再開については翌連結会計年度に変更ありません。事業環境を注視しつつ、数量抑制方針を解除した段階で操業再開する予定です。

販売価格面では、当社フェロニッケル製品の販売価格形成の指標となる当社適用LMEニッケル価格は比較的高水準に推移している一方で、価格優位性が見られるニッケル銑鉄の価格は当社の販売価格へも影響する環境になっていることから、当社適用LMEニッケル価格と当社適用平均為替レートに加えてニッケル銑鉄の価格も一部参考とした価格水準としているため、売上高への影響が見込まれます。

調達面においては、フェロニッケル製品の主原料であるニッケル鉱石の価格は高水準で推移しており、また、世界的な資源高に伴い製造過程で使用する原燃料及び電力の価格の高騰に伴い生産コストの上昇幅が拡大しており、損益

へ大きな影響を与えることが見込まれます。

感染症及びウクライナ情勢に伴う影響は、当連結会計年度においても継続するものと考えられますが、そうした事業環境等への対応は、当社グループの中期経営計画において掲げる基本方針等で取り組む活動に合致しており、引き続き、強く推し進めて参ります。

以上から、2022年10月28日に発表いたしました連結業績予想を以下のとおり修正し、併せて前提条件につきましても見直しております。

《参考》

【業績予想の修正】

2023年3月期通期連結業績予想数値の修正（2022年4月1日～2023年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2022年10月28日発表)	百万円 35,548	百万円 △9,997	百万円 △3,493	百万円 △3,711	円 銭 △190.28
今回修正予想(B)	35,318	△9,736	△2,664	△3,061	△156.96
増減額(B－A)	△230	261	829	650	
増減率(%)	△0.6	—	—	—	
(参考)前期実績 (2022年3月期)	57,129	4,806	12,999	11,368	582.93

【前提条件の修正】

	販売数量(t)			生産数量(t)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2022年10月28日発表)	5,668	7,332	13,000	8,079	5,857	13,936
今回発表予想	5,668	6,832	12,500	8,079	5,405	13,484
(参考)前期実績 (2022年3月期)	12,957	14,103	27,060	11,874	14,375	26,249

	適用LMEニッケル価格(\$/lb)			適用為替(¥/\$)		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
前回発表予想 (2022年10月28日発表)	12.12	10.03	10.94	131.49	134.12	132.98
今回発表予想	12.12	10.95	11.48	131.49	138.88	135.53
(参考)前期実績 (2022年3月期)	8.12	9.33	8.75	109.16	113.97	111.67

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,332	12,091
売掛金	13,994	10,918
有価証券	2,999	1,499
商品及び製品	5,649	11,425
仕掛品	453	480
原材料及び貯蔵品	5,587	10,246
その他	2,867	4,300
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	57,882	50,962
固定資産		
有形固定資産	7,734	8,330
無形固定資産	1	1
投資その他の資産		
投資有価証券	23,903	23,154
その他	336	260
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	24,234	23,409
固定資産合計	31,970	31,742
資産合計	89,852	82,704

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,341	1,517
未払費用	1,761	1,483
未払法人税等	1,026	1
賞与引当金	444	31
その他	935	834
流動負債合計	5,508	3,869
固定負債		
退職給付に係る負債	122	27
繰延税金負債	2,077	1,839
再評価に係る繰延税金負債	631	631
環境対策引当金	5	36
訴訟損失引当金	34	-
契約損失引当金	1,306	1,273
その他	11	10
固定負債合計	4,190	3,819
負債合計	9,699	7,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,922	13,922
資本剰余金	3,481	3,481
利益剰余金	58,590	54,371
自己株式	△450	△452
株主資本合計	75,542	71,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,603	3,067
土地再評価差額金	593	593
為替換算調整勘定	△969	△357
退職給付に係る調整累計額	95	104
その他の包括利益累計額合計	4,323	3,407
非支配株主持分	287	286
純資産合計	80,153	75,016
負債純資産合計	89,852	82,704

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	41,554	27,518
売上原価	36,653	32,463
売上総利益又は売上総損失 (△)	4,901	△4,944
販売費及び一般管理費		
販売費	1,291	663
一般管理費	1,103	1,110
販売費及び一般管理費合計	2,394	1,773
営業利益又は営業損失 (△)	2,506	△6,718
営業外収益		
受取利息	6	8
受取配当金	418	459
不動産賃貸料	77	77
持分法による投資利益	4,934	5,600
為替差益	391	28
その他	115	106
営業外収益合計	5,943	6,280
営業外費用		
支払利息	0	0
外国源泉税	58	63
環境対策引当金繰入額	-	30
その他	94	47
営業外費用合計	153	142
経常利益又は経常損失 (△)	8,296	△580
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	386
特別利益合計	-	386
特別損失		
減損損失	317	-
固定資産除却損	23	101
棚卸資産除却損	-	34
特別損失合計	341	135
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失 (△)	7,955	△329
法人税、住民税及び事業税	547	494
法人税等調整額	265	373
法人税等合計	812	868
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	7,142	△1,197
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 (△)	10	△1
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	7,131	△1,195

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	7,142	△1,197
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	292	△1,539
繰延ヘッジ損益	△11	-
退職給付に係る調整額	37	13
持分法適用会社に対する持分相当額	90	609
その他の包括利益合計	409	△915
四半期包括利益	7,551	△2,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,540	△2,111
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項ありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。